

設定から約2年、良好なパフォーマンス

いちよし・グローバル株式ファンド
愛称：いちばん星

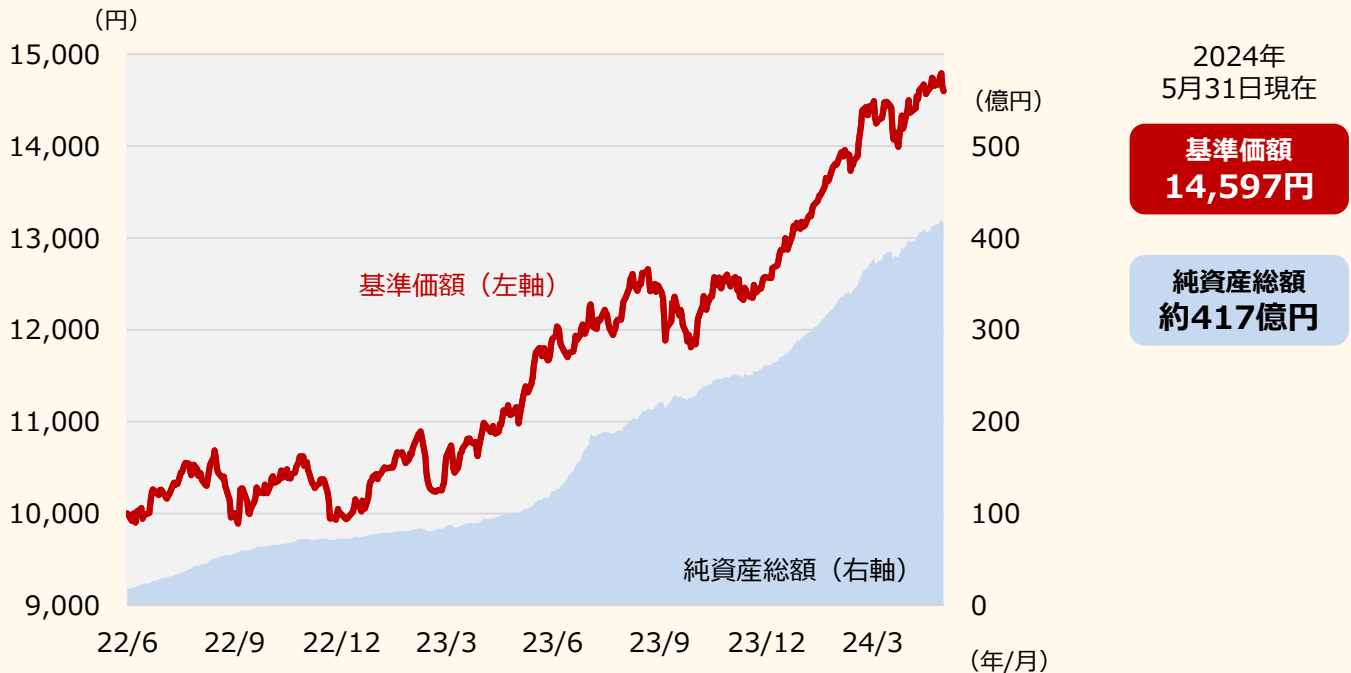
平素より「いちよし・グローバル株式ファンド」（以下、当ファンド）をご愛顧賜り厚く御礼申し上げます。当ファンドは設定日（2022年6月30日）から約2年が経過し、基準価額は概ね堅調に推移しています。本資料では、設定来の運用状況および今後の運用方針等をご報告申し上げます。

設定来のパフォーマンスは46%上昇

- 当ファンドは、日本を含む世界の「割安株」、「中小型株」に投資を行い、世界経済の成長とともに資産の成長を目指すファンドです。
- 2022年6月30日の設定後、2022年はもみ合いの展開となっていましたが、2023年以降、上昇傾向となり2024年5月31日現在、設定来のパフォーマンスは46.0%の上昇となりました。

基準価額と純資産総額の推移

(2022年6月30日（設定日）～2024年5月31日)



騰落率（2024年5月31日現在）

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
騰落率（%）	1.5	5.8	17.1	31.2	46.0

（注1）基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。

（注2）2024年5月31日現在において分配を行っておりません。

（注3）騰落率は基準価額を基に算出したものであり、実際の投資家利回りとは異なります。

※上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果や今後の市場環境等を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンド購入時には、手数料はかかりません。換金時には費用、税金などがかかる場合があります。詳しくは8ページをご覧ください。

設定来の振り返り：日本株式（バリュー）の上昇が大きく貢献

- 当ファンドでは、割安感や緩和的な金融政策への期待などから、日本株式に対して全体の50%を超えるウェイトを配分しています。そのなかでバリュー株式が80%を超えるリターンとなり大きく貢献しました。
- 欧米株式については、インフレが高水準で推移するなか割高と判断したことから、30%未満のウェイトとしました。欧米株式のなかではバリュー株式が最もパフォーマンスが良好で、40%を超えるリターンとなりました。
- 新興国株式は、割安感からウェイトを高く維持したものの、リターンは約15%と相対的に低いリターンとなりました。中国の不動産問題が重石となった上に、中南米諸国の金融政策が高いインフレ率を背景に引締め気味であったことも背景にあると思われます。一方で、インド株式などのパフォーマンスが下支えとなりました。

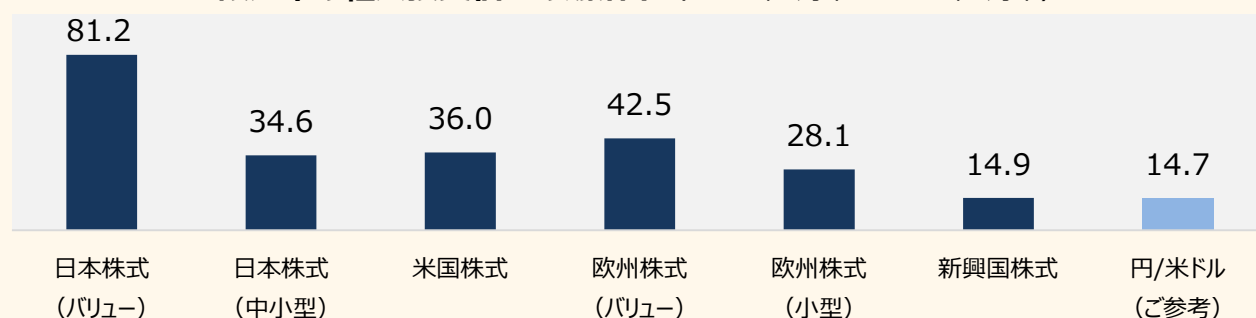
組入投資信託の騰落率（2023年6月～2024年5月、月次）

（%）

	日本株式 （バリュー）	日本株式 （中小型）	米国株式	欧州株式 （バリュー）	欧州株式 （小型）	新興国株式	円/米ドル （ご参考）
2023年6月	9.0	6.0	5.7	2.8	0.5	3.2	3.7
7月	2.3	-0.0	4.4	5.6	5.6	6.8	-2.8
8月	4.1	3.3	-1.8	-3.0	-3.3	-4.6	3.7
9月	7.3	0.7	-4.4	-2.7	-6.6	-3.6	2.3
10月	-6.6	-5.7	-4.5	-4.9	-4.5	-3.0	-0.0
11月	4.6	5.6	8.8	8.1	12.8	6.4	-1.6
12月	-2.3	2.5	7.5	4.8	6.7	4.0	-3.6
2024年1月	8.2	4.3	1.6	-1.6	-2.2	-3.3	4.0
2月	8.7	3.3	2.9	1.7	0.3	4.5	2.0
3月	7.9	2.5	4.2	5.5	3.2	1.6	0.6
4月	-1.2	-2.4	-3.5	0.6	-1.5	0.6	3.6
5月	2.4	0.3	2.5	4.4	7.2	2.5	-0.1
過去1年	52.4	21.5	24.8	22.5	17.8	15.2	12.1

（%）

設定来の組入投資信託の騰落率（2022年6月末～2024年5月末）



組入投資信託の構成比率（2024年5月末）

（%）

	日本株式 （バリュー）	日本株式 （中小型）	米国株式	欧州株式 （バリュー）	欧州株式 （小型）	新興国株式	現金等
構成比率	28.5	26.2	21.6	2.5	2.4	15.3	3.4

（注1）組入投資信託の騰落率は、ファンドの騰落率と整合を図るため、原則として基準日前日の数値を基に算出しています。組入投資信託については、最終ページをご覧ください。

（注2）日本株式は円ベース、米国株式、欧州株式、新興国株式は米ドルベースの騰落率です。

（注3）為替レートは一般社団法人 投資信託協会が発表する仲値（TTM）です。

（注4）構成比率は当ファンドの純資産総額を100%として算出。四捨五入の関係上、合計が100%にならない場合があります。

※上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

各資産の動向

<日本株式>

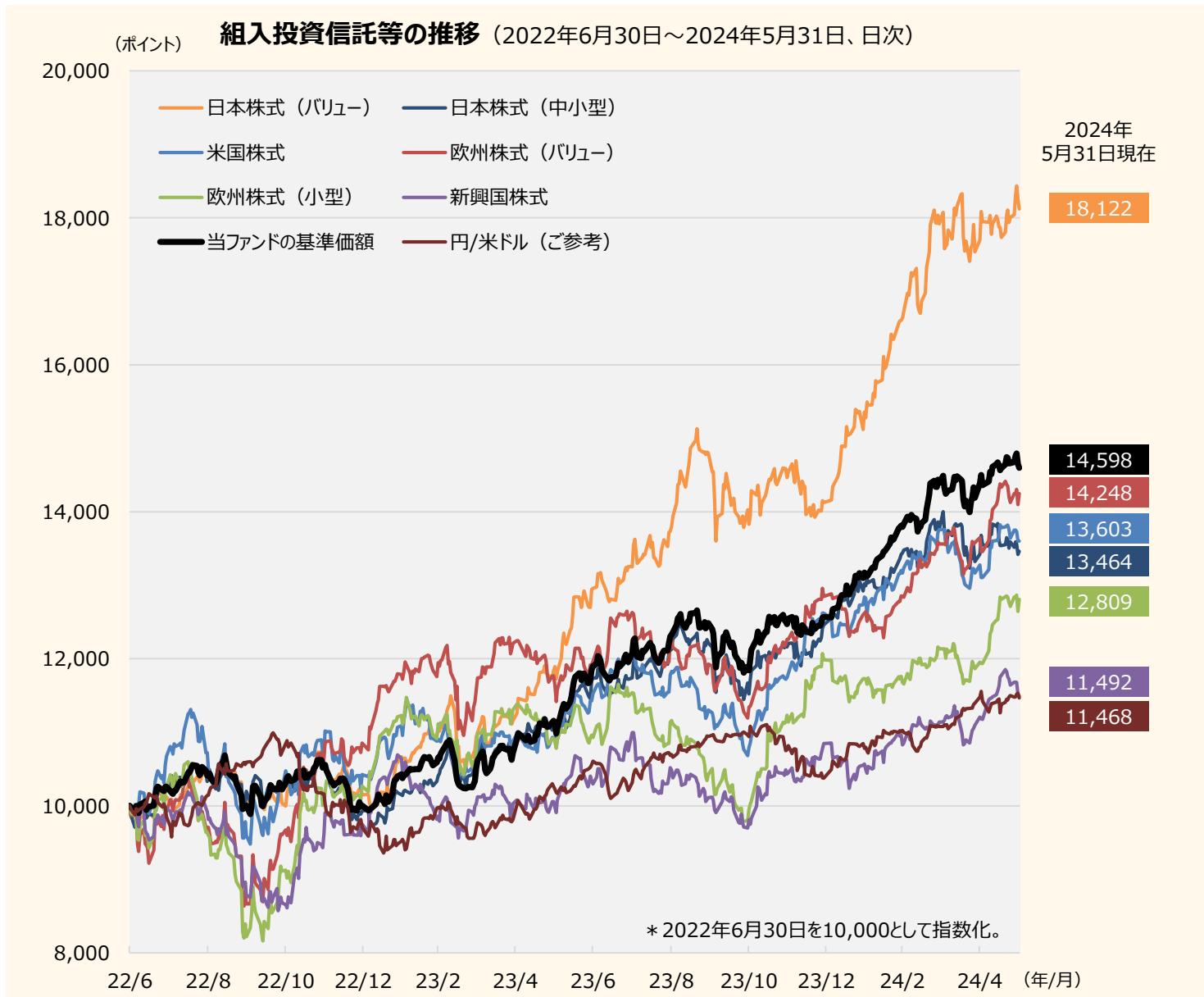
- 欧米のインフレ高進、各国中央銀行の利上げによる景気後退懸念が重石となりましたが、日本銀行の金融緩和策の継続や国内経済の成長期待、さらに割安感などによる海外資金の流入もあり、特にバリュー株式が大きく上昇しました。

<欧米株式>

- 欧米各国のインフレ動向とそれに対応した中央銀行の金融引締めは下押し圧力となりましたが、インフレ鈍化が意識され徐々に値を切り上げる展開となり、欧米株式市場ともに堅調でした。

<新興国株式>

- 新興国株式市場は、一進一退の展開となりました。欧米のインフレ高進と各国中央銀行の利上げによる景気後退懸念などが重石となりました。一方、地政学的リスクや中国のコロナ規制の緩和などが押し上げ要因となりました。



(注1) 当ファンドの基準価額も、2022年6月30日 (9,999円) を10,000として表示。そのため、1ページのグラフとデータが異なります。

(注2) 2024年5月31日現在において分配を行っておりません。

(注3) 組入投資信託は、ファンドと整合を図るため、原則として基準日前日の数値を基に算出しています。組入投資信託については、最終ページをご覧ください。

(注4) 為替レートは一般社団法人 投資信託協会が発表する仲値 (TTM) です。

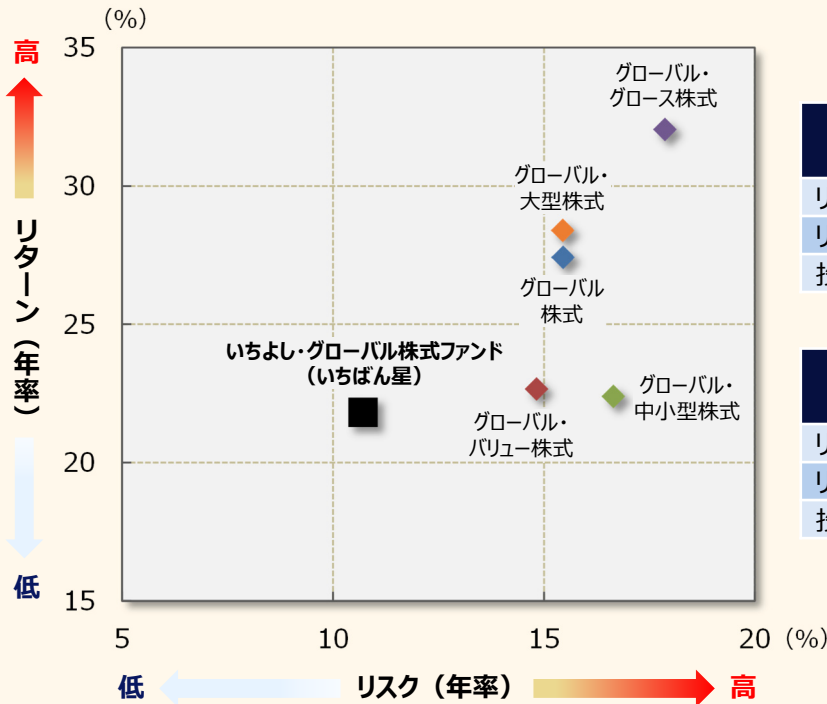
※上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果や今後の市場環境等を示唆あるいは保証するものではありません。

※ファンド購入時には、手数料はかかりません。換金時には費用、税金などがかかる場合があります。詳しくは8ページをご覧ください。

ミドルリスク、ミドルリターンで投資効率は良好

- 「いちよし・グローバル株式ファンド」(愛称：いちばん星)は、中長期的な資産の成長を目指して、世界の割安株や中小型株等に分散投資を行っており、相対的にミドルリスク、ミドルリターンが見込まれます。
- 設定来のリターンは、最も上昇したグローバル・グロース株式の約7割の水準ですが、リスクは約6割の水準です。リスクに対するリターンの割合であらわせる投資効率は2.04と主要株価指数と比較し優位になっています。

当ファンドと主要株価指数のリスク・リターン特性 (2022年6月末～2024年5月末、月次)



	グローバル 株式	グローバル・ バリュー株式	グローバル・ 中小型株式
リスク (%)	15.4	14.8	16.6
リターン (%)	27.4	22.7	22.4
投資効率	1.78	1.53	1.35

	グローバル・ グロース株式	グローバル・ 大型株式	いちばん星
リスク (%)	17.9	15.4	10.7
リターン (%)	32.0	28.4	21.8
投資効率	1.79	1.84	2.04

(注1) グローバル株式はMSCI AC ワールド・インデックス、グローバル・大型株式はMSCI AC ワールド・インデックス・大型株、グローバル・中小型株式はMSCI AC ワールド・インデックス・中小型株、グローバル・バリュー株式はMSCI AC ワールド・インデックス・バリュー、グローバル・グロース株式はMSCI AC ワールド・インデックス・グロース、いずれも配当込み、円ベース。各指数は当ファンドのベンチマークおよび参考指数ではありません。

(注2) リターンは騰落率を年率換算。リスクは同期間の月次騰落率の標準偏差を年率換算。投資効率はリターンをリスクで除した数値です。

(出所) Bloombergのデータを基に委託会社作成

今後の見通しと運用方針

- 日本株式のリターンは良好ですが、金融緩和政策が継続しており、依然として割安感が強いと思われます。一方、欧米株式は金融引締政策が継続しており、引き続き割高な状況とみています。一部、金融政策の緩和が織り込まれつつあるものの、依然として先行き不透明感が強い状況です。一方、新興国株式は、中国株式に割安感はみられるものの、今後の回復については政府の景気対策に大きく依存していると考えられます。また、中南米諸国はインフレ率の安定がみられることから、一部の中央銀行は金融引締めから金融緩和へと方向転換しており、新興国株式は今後、先進国株式に追隨していく可能性が高いと考えられます。
- 投資対象とする国・地域(米国、欧州、日本および新興国)の配分にあたっては、いちよし証券の助言を活用します。投資信託証券(上場投資信託証券(ETF)を含む)への投資を通じて、日本を含む世界の割安株や中小型株等に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

※上記は過去の実績、当資料作成時点の見通しおよび運用方針であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。今後、予告なく変更される場合があります。

実績報酬について

- 当ファンドの信託報酬では、ファンドの純資産総額に一定率を乗じた基本報酬のほか、運用実績に応じてハイ・ウォーター・マーク方式により実績報酬をいただきます。

※ハイ・ウォーター・マークとは、実績報酬を算出する際の基準となる価額です。

- 毎営業日、実績報酬控除前の基準価額*がハイ・ウォーター・マークを上回った場合、その超過額の5.5%（税抜き5%）が実績報酬となります。

* 信託報酬の基本報酬および経費控除後の価額です。

※計理処理の関係上、実績報酬控除前基準価額がハイ・ウォーター・マークを上回っても実績報酬が発生しない場合があります。

$$\text{実績報酬} = (\text{実績報酬控除前の基準価額} - \text{ハイ・ウォーター・マーク}) \times 5.5\% \text{ (税抜き5\%)}$$

ハイ・ウォーター・マーク（HWM）について

- 当初設定日は10,000円（1万口当たり）とします。

- 設定日の翌営業日以降

①実績報酬控除前の基準価額 > ハイ・ウォーター・マーク → ハイ・ウォーター・マークは実績報酬控除後の基準価額に更新されます。

②実績報酬控除前の基準価額 ≤ ハイ・ウォーター・マーク → ハイ・ウォーター・マークは更新されません。

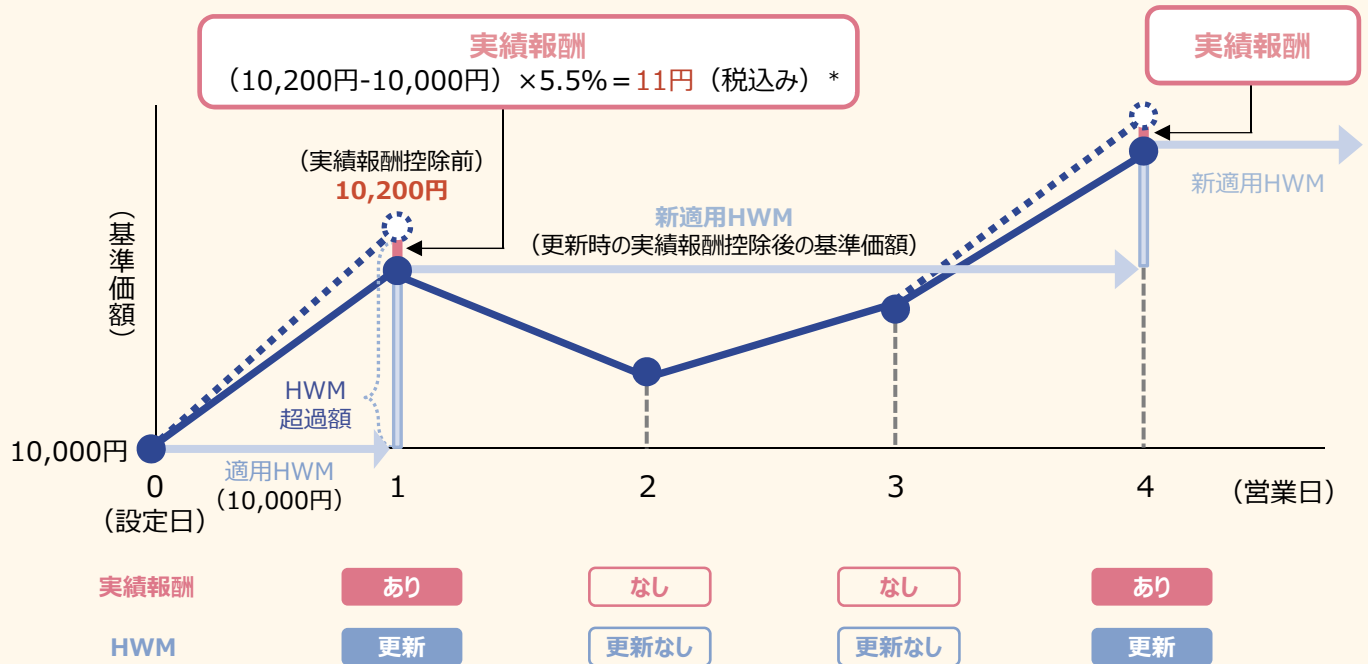
- 収益分配時の調整

決算日に分配が行われる場合、ハイ・ウォーター・マークは分配金額を控除した価額に調整されます。（実績報酬がある場合は、実績報酬も控除されます。）

<実績報酬の留意点>

- 日々の基準価額は信託報酬（基本報酬および実績報酬）や経費が反映された後の価額です。したがって、実績報酬の支払い時（毎計算期間の最初の6ヵ月終了の日および毎計算期末または信託終了時）や解約時に実績報酬が基準価額から差し引かれるものではありません。
- 実績報酬は日々の基準価額に反映されるため、その後の基準価額が下落した場合でも、ファンドに返金されるものではありません。

実績報酬とハイ・ウォーター・マーク（HWM）のイメージ（概算）



* 実績報酬は円未満切捨て

※概算をわかりやすくするために、設定日の基準価額（1万口当たり）を10,000円としています。実際の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。（消費税率10%で計算しています。）

※上記は理解を深めていただくためのイメージであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

ファンドの特色

- 主として、日本を含む世界の割安株や中小型株等に投資を行います。
 - 実際の運用は、投資信託証券（ETFを含む）への投資を通じて行います。
 - 投資対象とする国・地域（米国、欧州、日本および新興国）の配分にあたっては、いちよし証券の助言を活用します。
 - いちよし証券から投資環境分析に基づいた、国・地域への投資配分に関する投資助言を受けます。
 - 各国・地域（米国、欧州、日本および新興国）への投資配分比率は、株価のバリュエーション分析に基づいた割安度等を基に決定し、原則3か月毎に見直します。
 - 投資信託証券への投資にあたっては、各国・地域毎に、情報収集・運用能力に優れた運用会社が運用する投資信託証券を三井住友DSアセットマネジメントが厳選します。また、継続的にモニタリングを行い、必要な場合は除外・追加も行います。
 - 実質組入外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行いません。
 - 基準価額は為替変動の影響を受けます。
- ※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の**投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた**利益および損失は、すべて投資者に帰属**します。
- 投資信託は**預貯金と異なります**。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ 株式市場リスク

【株価の下落は、基準価額の下落要因です】

内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、株価が下落した場合はファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 信用リスク

【債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です】

ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 為替変動リスク

【円高は基準価額の下落要因です】

外貨建資産への投資は為替変動の影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落する（円高となる）場合、円ベースでの評価額が下落し、基準価額が下落することがあります。

■ カントリーリスク

【投資国の政治・経済等の不安定化は、基準価額の下落要因です】

海外に投資を行う場合には、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化、取引規制や税制の変更等によって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券等の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

特に投資先が新興国の場合、その証券市場は先進国の証券市場に比べ、より運用上の制約が大きいが想定されます。また、先進国に比べ、一般に市場規模が小さいため、有価証券の需給変動の影響を受けやすく、価格形成が偏ったり、変動性が大きくなる傾向が考えられます。

■ 流動性リスク

【市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です】

有価証券等を大量に売買しなければならぬ場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

〔分配金に関する留意事項〕

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
 - 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
 - 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- 中小型株は、株式市場全体の値動きと比較して、相対的に値動きが大きくなることもあり、ファンドの基準価額の変動も大きくなる場合があります。また、中小型株の値動きが株式市場全体の値動きと異なる場合、ファンドの基準価額の値動きは、株式市場全体の値動きと異なる場合があります。
 - 投資対象国によっては、有価証券の売買を行う際の売買益等に対して課税される場合があります。将来、これらの税率や課税方法が変更された場合、または新たな税制が適用された場合、基準価額に影響を及ぼすことがあります。
 - ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受付が中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

お申込みメモ

購入単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額

購入代金

販売会社の定める期日までにお支払いください。

換金単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。

信託期間

無期限（2022年6月30日設定）

決算日

毎年6月10日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配金額を決定します。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

課税関係

- 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
 - 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。
 - 当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
 - 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。
- ※上記は、作成基準日現在の情報をもとに記載しています。税法が改正された場合等には、変更される場合があります。

お申込不可日

以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。

- ダブリンの取引所の休業日
- ロンドンの取引所の休業日
- ニューヨークの取引所の休業日

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料
ありません。
- 信託財産留保額
ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用（信託報酬）

信託報酬の総額は①基本報酬および②実績報酬の合計です。

①基本報酬

ファンドの純資産総額に年0.627%（税抜き0.57%）の率を乗じた額が日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。

②実績報酬

毎営業日、実績報酬控除前の基準価額がハイ・ウォーター・マークを上回った場合に、その超過額の5.5%（税抜き5%）が計上され、ファンドの基準価額に反映されます。実績報酬は、ファンドの運用実績に応じ販売会社が受け取る報酬です。

※投資対象とする投資信託の運用管理費用を含めた場合、年0.843%～年1.232%（税抜き0.786%～1.12%）程度となります。

ただし、投資対象とする投資信託の運用管理費用は、料率が把握できる費用の合計であり、上記以外の費用がかかる場合があります。

また、年間最低報酬額や取引ごとにかかる費用等が定められている場合があるため、純資産総額の規模や取引頻度等によっては、上記の料率を上回る場合があります。

上記の料率は、2023年12月末現在で知り得る情報に基づくものであり、今後、変更される場合があります。

- その他の費用・手数料

以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただけます。

- 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
- 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
- 資産を外国で保管する場合の費用 等

※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。

※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※ 少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合

少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」は、少額上場株式等に関する非課税制度であり、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。

ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした公募株式投資信託等を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※ 上記は、作成基準日現在の情報をもとに記載しています。

委託会社、その他の関係法人等

委託会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社（ファンドの運用の指図等を行います。） 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 コールセンター：0120-88-2976 受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く） ホームページ：https://www.smd-am.co.jp
受託会社	株式会社SMBC信託銀行（ファンドの財産の保管および管理等を行います。）
販売会社	いちよし証券株式会社（ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。） 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第24号 加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
投資助言会社	いちよし証券株式会社（ファンドの投資対象とする国・地域の配分に関する投資助言を行います。）

当ファンドの組入投資信託は、日本株式（バリュール）がSMDAM日本株EVIハイアルファ（FOFs用）（適格機関投資家専用）、日本株式（中小型）がいちよし日本中小型株ファンド（適格機関投資家専用）、米国株式がディメンショナル・ファンズ・ピーエルシー US・コア・エクイティ・ファンド、欧州株式（バリュール）がディメンショナル・ファンズ・ピーエルシー ヨーロピアン・バリュール・ファンド、欧州株式（小型）がディメンショナル・ファンズ・ピーエルシー ヨーロピアン・スモール・カンパニーズ・ファンド、新興国株式がディメンショナル・エマージング・コア・エクイティ・マーケット・ETF。

重要な注意事項

- 当資料は三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当資料に評価機関等の評価が掲載されている場合、当該評価は過去の一定期間の実績を分析したものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等は販売会社にご請求ください。
- 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

作成基準日：2024年5月31日